
AI・ロボット技術の進化に向けた社会・法制度の共創

※報告資料は席上配付のみ

1. AI・ロボットをめぐる問題の議論と研究の必要性(ロボット法)
 2. ロボットとAI、IoTの関係
 3. ロボットの体系的な定義の試み
 4. なぜロボット法なのか
 - 4.1. 研究が求められる社会的必要性
 - 4.2. パラダイムシフトと科学革命
 - 4.3. 事実を求める科学研究
 5. AI・ロボットをめぐる法領域別の課題概観
 6. 電子法人概念について
 - 6.1. 権利能力について
 - 6.2. 意思能力について
 - 6.3. 行為能力について
 - 6.4. AIによる契約
 7. 基本的人権の保障をめぐる問題
 8. 適正手続の保障／経済生活の自由／勤労の義務
 9. 安全保障・公共の安全
 10. 統治機構/最高法規
 11. AI・ロボットの利用と行政
 - 11.1. AIを活用したオープンデータの利活用
 - 11.2. 法執行における自律型ロボットの導入
 - 11.3. リアル・ビッグブラザー実現の懸念
 - 11.4. 行政における法治ロボットの原則(仮称)
 - 11.5. 行政組織とロボットの位置づけ
 - 11.6. 執行機関としての自律型ロボット
 12. AI・ロボットの利用と適正手続の保障
 13. 刑事実体法に係る問題
 - 13.1. 今後想定されるロボット・AI関係犯罪の類型
 - ① AI・ロボット利用型犯罪
 - ② AI・ロボット関連型犯罪
- AI 開発者の刑事責任は？

14. 刑事手続法に係る課題
 - 14.1. 法執行におけるAI、ロボットの導入
 - 14.2. 犯罪捜査におけるAIプロファイリングの活用
 - 14.3. 犯罪予知AIを用いた犯罪予防対策の実施
 - 14.4. ロボコップと差別
 - 14.5. 犯罪捜査におけるAIの活用とプロファイリング精度の向上
 - 14.6. AI鑑定の導入と誤判の可能性
 - 14.7. AIを利用した犯罪予知
15. AI・ロボット法をめぐる研究組織の系譜
16. AI・ロボットをめぐる国内の戦略及び政策動向